

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第124期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 日本配合飼料株式会社

【英訳名】 NIPPON FORMULA FEED MANUFACTURING COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田和臣

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13

【電話番号】 045 450 5800

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田中武美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13

【電話番号】 045 450 5811

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田中武美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第123期	第124期	第123期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第123期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	47,749,443	45,370,868	95,742,292
経常利益	(千円)	87,550	1,391,235	717,332
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	258,678	601,560	262,502
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	736,569	347,316	168,004
純資産額	(千円)	11,731,350	12,505,285	12,158,175
総資産額	(千円)	49,009,201	45,271,168	47,767,347
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	2.35	5.46	2.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	23.1	27.1	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,572,912	1,337,169	3,754,085
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	420,819	231,723	368,828
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,517,130	1,677,146	3,599,478
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,252,457	831,573	1,403,274

回次		第123期	第124期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.67	4.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在せず、第123期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
4. 第123期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興により持ち直しつつありますが、欧米での経済情勢不安や急激な円高の進行、また電力需給問題などの影響を受け厳しい状況が続きました。

配合飼料業界におきましては、穀物相場は主原料であるとうもろこしは産地の天候不順による作柄悪化懸念や期末在庫率の低下などにより高値で推移しました。為替相場は、欧州債務問題による景況感の悪化などから、円高基調で推移しました。畜産物相場は、供給量の回復から総じて値を下げる傾向となりました。

このような環境のもと、当社グループでは、製品価値、生産性、サービスの面から競争力の強化に努め業績の向上に取り組みましたが、震災による配合飼料の需要減退などにより、配合飼料の販売数量は前年同期を下回り、売上高は453億7千万円(前年同期比5.0%減)となりましたが、経常利益は13億9千1百万円(前年同期は経常利益8千7百万円)、四半期純利益は6億1百万円(前年同期は四半期純損失2億5千8百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

飼料事業

飼料事業におきましては、配合飼料供給体制の整備及び品質管理体制の強化に努めましたが、配合飼料需要の減少などを受け、売上高は348億1千7百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は15億1千3百万円(同216.7%増)となりました。

畜産事業

畜産事業におきましては、生産性の向上に努めましたが、震災による食肉消費需要の落ち込みなどから、売上高は84億1千8百万円(前年同期比13.4%減)、営業利益は9千9百万円(前年同期は営業損失8千2百万円)となりました。

その他

その他におきましては、売上高は21億3千4百万円（前年同期比22.1%減）、営業利益は1億1千5百万円（同49.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億9千6百万円減少しました。その主な内容は以下のとおりであります。

<資産>

資産の主な増減は、現金及び預金が5億9千1百万円、土地が4億8千5百万円及び投資その他の資産のその他が5億8千5百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて24億9千6百万円減少し、452億7千1百万円となりました。

<負債>

負債は、支払手形及び買掛金が5億5千3百万円、短期借入金が2億4千9百万円及び長期借入金12億4千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ28億4千3百万円減少し、327億6千5百万円となりました。

<純資産>

純資産は、その他有価証券評価差額金が1億9千6百万円減少した一方で、利益剰余金が6億1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億4千7百万円増加し、125億5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億7千1百万円減少し、8億3千1百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、13億3千7百万円（前年同期は15億7千2百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が8億2千3百万円及び減価償却費が7億7千2百万円あったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、2億3千1百万円（前年同期は4億2千万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が1億1千3百万円及び投資有価証券の売却による収入が4億5千万円あった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出が9億2千4百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、16億7千7百万円（前年同期は15億1千7百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入が4億3千5百万円あった一方で、長期借入金の約定弁済を19億3千3百万円行ったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億7千9百万円であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	四半期末帳簿価額 (千円)	売却予定年月
㈲宗像ファーム	本社 (福岡県福津市)	畜産事業	採卵設備	301,684	平成23年11月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因は次のとおりです。

当社グループにて製造・販売する配合飼料の主原料（とうもろこしなど）の多くは海外からの調達に頼っているため、米国などの産地での作付面積・天候変動による収穫量の増減、先物相場における投機筋の動向、フレート（海上運賃）の変動などは、原料コストに大幅な変動を与える可能性があります。

また、為替レートの急激な変動が調達コストに反映され、業績に重要な影響を及ぼします。このため為替予約を行い、影響を最小限に留める努力をしておりますが、計画された原料コストによる調達ができない可能性があります。

当社グループは、連結子会社・関連会社に鶏卵・肉豚・養殖魚の生産会社を有しております。生産物相場が大幅に変動した場合は、経営成績及び財政状態に重要な影響を受ける可能性があります。

加えて、当社グループの主要な事業である配合飼料の最終消費者は畜水産物生産者であり、生産物相場の極端な低迷に伴う経営悪化により、債権回収面に問題が発生する可能性もあります。

当社グループは上述のとおり生産会社を有しており、疾病発生により生産物の出荷停止や大量廃棄を余儀なくされる可能性があります。

当社は配合飼料製造業者として、配合飼料価格安定対策事業に携わっております。同事業において飼料メーカーとして行う積立金の増減は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

畜水産業界を取巻く環境は、食の安全・安心についての法制度の見直しが進められております。このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令などの改正も予想され、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの状況を踏まえ、各部署にて現状把握による対応に努めると同時に、四半期毎に業績アセスメントを実施しております。また、適宜グループ内の全国会議において問題に対する対策を検討・実施しており、事業性の有無の検証を継続することによりグループ全体における経営活動の更なる向上を目指しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社及び当社子会社の経営再建及び企業価値の向上を目的とし、当社取締役会の諮問機関として当社及び三井物産株式会社の幹部他で構成する経営改善委員会が平成21年8月に設置されて経営再建策が策定されました。現在、この経営再建策を着実に推進しており、引き続き当社収益構造の改善を実施してまいりますと共に、成長戦略を基に事業の質的向上及び地理的拡大を目指します。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
A種優先株式	40,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,337,998	110,337,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	110,337,998	110,337,998		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		110,337,998		8,563,129		1,999,972

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2 1	47,242	42.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 11	6,734	6.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 5	3,098	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11 3	1,715	1.55
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1 1	1,237	1.12
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,181	1.07
スターゼン株式会社	東京都港区港南1丁目6 - 41	1,000	0.91
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27 2	943	0.85
北辰商事株式会社	愛媛県四国中央市川之江町4069	901	0.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	748	0.68
計		64,800	58.73

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,734千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,715千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 1,181千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,082,000	110,082	同上
単元未満株式	普通株式 187,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	110,337,998		
総株主の議決権		110,082	

(注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式13株が含まれております。
2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本配合飼料株式会社	横浜市神奈川区守屋町 三丁目9番地13	68,000		68,000	0.1
計		68,000		68,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,795	928,578
受取手形及び売掛金	17,688,660	17,626,681
商品及び製品	1,001,749	763,148
原材料及び貯蔵品	3,757,786	3,977,740
動物	1,469,170	1,408,943
その他	1,588,035	1,281,238
貸倒引当金	268,880	137,947
流動資産合計	26,756,318	25,848,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,676,580	4,827,005
土地	5,746,780	5,261,529
その他(純額)	3,821,932	3,140,242
有形固定資産合計	14,245,293	13,228,778
無形固定資産		
のれん	112,078	47,199
その他	208,496	176,953
無形固定資産合計	320,575	224,153
投資その他の資産		
投資有価証券	3,827,758	3,524,498
その他	6,189,032	5,603,829
貸倒引当金	3,571,630	3,158,474
投資その他の資産合計	6,445,160	5,969,853
固定資産合計	21,011,029	19,422,785
資産合計	47,767,347	45,271,168

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,721,070	10,167,299
短期借入金	10,455,515	10,205,665
未払法人税等	78,415	134,361
環境対策引当金	4,214	3,624
資産除去債務	183,080	154,332
その他	4,706,798	3,842,035
流動負債合計	26,149,094	24,507,318
固定負債		
長期借入金	7,536,578	6,291,363
退職給付引当金	953,826	899,221
役員退職慰労引当金	22,190	-
環境対策引当金	32,679	32,679
資産除去債務	69,519	47,552
持分法適用に伴う負債	166,822	340,319
その他	678,461	647,428
固定負債合計	9,460,078	8,258,563
負債合計	35,609,172	32,765,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,563,129	8,563,129
資本剰余金	1,999,972	1,999,972
利益剰余金	930,222	1,531,783
自己株式	10,184	10,390
株主資本合計	11,483,140	12,084,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394,495	197,991
繰延ヘッジ損益	37,706	4,729
その他の包括利益累計額合計	432,202	202,720
少数株主持分	242,832	218,070
純資産合計	12,158,175	12,505,285
負債純資産合計	47,767,347	45,271,168

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	47,749,443	45,370,868
売上原価	42,490,568	39,388,775
売上総利益	5,258,874	5,982,092
販売費及び一般管理費	5,142,275	4,642,162
営業利益	116,598	1,339,930
営業外収益		
受取利息	8,552	3,488
受取配当金	60,723	72,444
持分法による投資利益	16,955	-
卵価安定基金割戻金	-	159,817
その他	61,638	107,759
営業外収益合計	147,869	343,510
営業外費用		
支払利息	156,323	120,214
持分法による投資損失	-	135,627
貸倒引当金繰入額	6,647	4,967
その他	13,946	31,395
営業外費用合計	176,917	292,204
経常利益	87,550	1,391,235
特別利益		
固定資産売却益	41,656	13,920
貸倒引当金戻入額	95,083	-
損害賠償金収入	189,000	-
受取補償金	132,000	-
その他	4,505	-
特別利益合計	462,245	13,920
特別損失		
固定資産売却損	20,918	7,786
固定資産除却損	9,617	35,064
減損損失	333,060	537,762
投資有価証券売却損	-	1,081
投資有価証券評価損	10,212	-
環境対策引当金繰入額	32,751	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	179,491	-
その他	37,025	-
特別損失合計	623,076	581,694
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	73,280	823,461
法人税、住民税及び事業税	44,598	111,073
法人税等調整額	139,104	135,589
法人税等合計	183,702	246,663
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	256,982	576,798
少数株主利益又は少数株主損失()	1,695	24,762
四半期純利益又は四半期純損失()	258,678	601,560

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	256,982	576,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	443,093	196,504
繰延ヘッジ損益	36,493	32,976
その他の包括利益合計	479,586	229,481
四半期包括利益	736,569	347,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	736,552	372,078
少数株主に係る四半期包括利益	16	24,762

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	73,280	823,461
減価償却費	833,715	772,442
減損損失	333,060	537,762
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	179,491	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	32,751	589
損害賠償金収入	189,000	-
受取補償金	132,000	-
のれん償却額	64,878	64,878
持分法による投資損益(は益)	16,955	135,627
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,081
投資有価証券評価損益(は益)	10,212	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	85,987	54,604
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,393	22,190
貸倒引当金の増減額(は減少)	87,065	90,779
受取利息及び受取配当金	69,275	75,933
支払利息	156,323	120,214
固定資産売却損益(は益)	11,120	28,930
売上債権の増減額(は増加)	1,204,919	58,184
たな卸資産の増減額(は増加)	320,021	79,029
仕入債務の増減額(は減少)	788,299	555,882
その他	230,562	429,334
小計	1,627,352	1,392,297
法人税等の支払額	54,440	55,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,572,912	1,337,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,509	93,505
定期預金の払戻による収入	45,671	113,021
有形及び無形固定資産の取得による支出	860,511	924,609
有形及び無形固定資産の売却による収入	337,716	89,119
資産除去債務の履行による支出	-	43,500
投資有価証券の取得による支出	9,883	296
投資有価証券の売却による収入	-	450,383
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	28,794	-
貸付けによる支出	223,400	600
貸付金の回収による収入	241,676	109,757
利息及び配当金の受取額	69,972	77,125
その他	22,241	8,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	420,819	231,723

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	241,574	3,345
長期借入れによる収入	618,400	435,000
長期借入金の返済による支出	2,133,608	1,933,410
利息の支払額	160,576	121,607
リース債務の返済による支出	82,721	60,267
その他	198	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,517,130	1,677,146
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	365,038	571,700
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,495	1,403,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,252,457	831,573

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、株式会社たんちょうファームは清算終了したため連結の範囲から除外しております。清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 保証債務 下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。 (1) 債務保証 仙台飼料(株) 2,064,448千円(銀行借入保証) (有)香川畜産 345,720 〃 (有)東北グローイング 202,849 〃 (株)栗駒ポーター外 4件 275,049 〃 高木保男 5,194 (リース債務保証) 合計 2,893,262 (2) 経営指導念書 苫小牧飼料(株) 152,125千円(銀行借入保証)	1 保証債務 下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。 (1) 債務保証 仙台飼料(株) 1,952,729千円(銀行借入保証) (有)東北グローイング 193,700 〃 (株)栗駒ポーター外 5件 337,134 〃 合計 2,483,563 (2)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃積込賃</td> <td style="text-align: right;">1,509,279千円</td> </tr> <tr> <td>飼料価格安定基金負担金</td> <td style="text-align: right;">784,759</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174,845</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">430,390</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">115,080</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,932</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">87,860</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">260,006千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">63,745</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,132</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,417</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">272,525</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は全額一般管理費に含まれております。</p>	運賃積込賃	1,509,279千円	飼料価格安定基金負担金	784,759	貸倒引当金繰入額	174,845	給料手当	430,390	従業員賞与	115,080	退職給付費用	24,932	減価償却費	87,860	給料手当	260,006千円	従業員賞与	63,745	役員退職慰労引当金繰入額	1,393	退職給付費用	15,132	減価償却費	52,417	研究開発費	272,525	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃積込賃</td> <td style="text-align: right;">1,343,960千円</td> </tr> <tr> <td>飼料価格安定基金負担金</td> <td style="text-align: right;">681,327</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98,902</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">391,193</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">122,654</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,682</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83,279</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">271,920千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">82,406</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,473</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,199</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">279,164</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は全額一般管理費に含まれております。</p>	運賃積込賃	1,343,960千円	飼料価格安定基金負担金	681,327	貸倒引当金繰入額	98,902	給料手当	391,193	従業員賞与	122,654	退職給付費用	31,682	減価償却費	83,279	給料手当	271,920千円	従業員賞与	82,406	役員退職慰労引当金繰入額	280	退職給付費用	19,473	減価償却費	52,199	研究開発費	279,164
運賃積込賃	1,509,279千円																																																				
飼料価格安定基金負担金	784,759																																																				
貸倒引当金繰入額	174,845																																																				
給料手当	430,390																																																				
従業員賞与	115,080																																																				
退職給付費用	24,932																																																				
減価償却費	87,860																																																				
給料手当	260,006千円																																																				
従業員賞与	63,745																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,393																																																				
退職給付費用	15,132																																																				
減価償却費	52,417																																																				
研究開発費	272,525																																																				
運賃積込賃	1,343,960千円																																																				
飼料価格安定基金負担金	681,327																																																				
貸倒引当金繰入額	98,902																																																				
給料手当	391,193																																																				
従業員賞与	122,654																																																				
退職給付費用	31,682																																																				
減価償却費	83,279																																																				
給料手当	271,920千円																																																				
従業員賞与	82,406																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	280																																																				
退職給付費用	19,473																																																				
減価償却費	52,199																																																				
研究開発費	279,164																																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,705,478千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">453,021</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,252,457</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,705,478千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	453,021	現金及び現金同等物	1,252,457	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">928,578千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">97,005</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831,573</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	928,578千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97,005	現金及び現金同等物	831,573
現金及び預金勘定	1,705,478千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	453,021												
現金及び現金同等物	1,252,457												
現金及び預金勘定	928,578千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97,005												
現金及び現金同等物	831,573												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	畜産事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	35,286,634	9,722,992	45,009,626	2,739,816	47,749,443		47,749,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,955,169	589,453	3,544,622	297,894	3,842,517	3,842,517	
計	38,241,803	10,312,445	48,554,249	3,037,711	51,591,961	3,842,517	47,749,443
セグメント利益 又は損失()	478,043	82,863	395,179	77,244	472,423	355,824	116,598

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸及び畜産・水産加工物等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 355,824千円には、配賦不能営業費用 368,776千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務人事・経理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	畜産事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	34,817,386	8,418,964	43,236,350	2,134,517	45,370,868		45,370,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,357,897	597,951	2,955,848	70,730	3,026,578	3,026,578	
計	37,175,283	9,016,915	46,192,199	2,205,248	48,397,447	3,026,578	45,370,868
セグメント利益	1,513,824	99,418	1,613,243	115,577	1,728,821	388,890	1,339,930

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸及び水産加工物等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 388,890千円には、配賦不能営業費用 400,246千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の人事総務・経理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円35銭	5円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	258,678	601,560
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	258,678	601,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,273	110,271

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、前第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本配合飼料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本配合飼料株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。